

平成30年8月28日

各部課等の長 殿

総務部長

平成31年度予算編成要領について（通知）

平成29年度決算において、実質単年度収支が2年連続赤字となった。このことは、基金を取り崩して予算編成を行い、取り崩した基金を戻せない状況を示している。予算規模は適正なのか、身の丈に合った計画内容か、不要施設の廃止や膨張する事務の見直しは進んでいるか、ここで大幅な見直しをかけないと将来の財政運営は非常に危うい、というシグナルである。

新総合計画に基づき、進めるべき事業がある反面、時代背景に合わなくなった事業は廃止しなければならない。相手があることであり、痛みを伴うがそれを避けてきた部署ほど、抱える荷物が多い現状である。市民のみならず市役所で働く未来の職員のためにも、課題を先送りせず今やらなければならない。

副市長がトップに立ち関係団体との折衝に当たる以上、各部長も痛みを共有し、生み出される財源の活用に責任を持たなければならない。平成31年度予算編成に際し、各部長の裁量を活かした予算編成ができるように、財政課の部担当職員が要求の段階から協力し、課題を共有できる予算要求制度に変革する。精度の高い要求書を提出することで、市長に対する各部長の説明時間をたっぷりと確保できるように大幅に制度の見直しを行ったものである。

財政見通しでは平成31年度に10.7億の財源不足が見込まれるため、全庁を挙げ前述のような努力をしなければ基金繰入れということになる。今年度当初予算編成に引き続き、新年度の当初予算編成においてもマイナスシーリングを設定し、財政調整基金の取り崩しを行わないことを目標とする。

以上の観点から、次の事項に留意し、平成31年度予算を要求するよう通知する。

記

1. マイナスシーリングの設定 ～成果等が薄い事業を廃止、新しい施策の財源へ～

マイナスシーリングを達成すれば、スクラップした財源は新規事業に使用できる。成果が薄い割に、過大な労力が必要な事務事業はこの機会に廃止すること。なお、国、県の制度が廃止となった事業を市単独では継続しないことは従前のおり。

2. 総合計画の推進 ～効果を意識した財政運営～

本市の課題を十分認識したうえで、新総合計画に基づいた施策を実現するための予算編成を行う。必要に応じて事業内容を見直し、効果的かつ効率的な事業予算を組み立てること。

3. 予算要求への財政課職員の関与 ～合理的かつ確度の高い予算要求体制と働き方改革～

マイナスシーリングの遵守、財源の確保はもとより、事業の内容・手法の見直し及び人件費も含めたトータルコストや後年度負担の把握など、予算要求の段階でクリアしなければならない諸課題は、今回より財政課部担当職員を各課の予算要求に活用することで精度向上につなげ、要求書提出後の財政課及び要求課の事務削減を図る。

4. 法令外補助金の再考 ～市の財政状況を個々の職員が把握する～

要綱のない特定の団体への公費の支出は、その必要性を常に考えなければならぬ。市本体がマイナスシーリングを行うのであれば、本来であればそれ以上の削減を行うか、支出自体を控えるなければならない。

5. 人件費要求について ～予算実行段階の課内意識共有～

近年の気象変動により、これまでに経験したことのない災害が発生する傾向にある。平穏時、災害時それぞれ、各課に機動的な役割が求められている。課長と職員が必要な体制や求められるスキルがあるのか常々点検、協議し、実態に合った人事につながるように意思疎通を行うこと。要求した内容が特定職員の負荷が大きくなるようでは本末転倒である。